

四半期報告書

(第4期 第3四半期)

トモニホールディングス株式会社

E23820

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

トモニホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

巻末

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 遠山 誠司
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画部長 高橋 邦明
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画部長 高橋 邦明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	45,860	49,488	62,645
経常利益	百万円	7,390	12,098	9,607
四半期純利益	百万円	4,031	7,736	—
当期純利益	百万円	—	—	5,572
四半期包括利益	百万円	7,851	9,434	—
包括利益	百万円	—	—	20,398
純資産額	百万円	144,175	165,119	156,495
総資産額	百万円	2,710,844	2,850,011	2,742,006
1株当たり四半期純利益金額	円	26.56	52.05	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	36.90
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	26.44	51.63	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	36.71
自己資本比率	%	5.23	5.70	5.62

		平成24年度 第3四半期連結 会計期間	平成25年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	22.54	17.31

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年4月1日に完全子会社となるトモニシステムサービス株式会社を設立いたしました。

また、株式会社徳銀ソフトは、平成25年1月15日をもって解散し、平成25年7月9日に清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済・金融政策を背景として、株価の上昇や円安の進行とともに個人消費や設備投資に改善が見られるなど、緩やかに回復が続きました。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化等による景気後退への懸念が依然として残っております。

当社グループの経営基盤であります徳島県及び香川県経済につきましては、雇用情勢や個人消費等が緩やかに持ち直しており、概ね回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合により、より強固な経営基盤と幅広いネットワークを実現し、お客さま第一主義の経営思想をさらに高め、地域のお客さまとともに成長する金融グループを形成することを目指し、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当第3四半期連結累計期間における連結経常収益は、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の増加等により、前第3四半期連結累計期間比3,628百万円増加して49,488百万円となりました。また、与信関連費用は増加したものの、有価証券関連損失が大幅に減少したため、連結経常利益は同4,708百万円増加して12,098百万円となり、連結四半期純利益は同3,705百万円増加して7,736百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第3四半期連結累計期間比3,615百万円増加して43,935百万円、セグメント利益は同4,967百万円増加して11,912百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は140百万円、その他のセグメント利益は1,287百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部合計は有価証券の増加等により前連結会計年度末比1,080億円増加して2兆8,500億円となりました。負債の部合計は預金の増加等により同993億円増加して2兆6,848億円となりました。純資産は1,651億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金の増加等により前第3四半期連結累計期間比1,105百万円増加して33,237百万円となりました。役務取引等収支は、証券関連業務の手数料の増加等により同47百万円増加して2,328百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の増加等により同866百万円増加して2,357百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は31,109百万円、役務取引等収支は2,282百万円、その他業務収支は2,156百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は2,127百万円、役務取引等収支は46百万円、その他業務収支は200百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,681	1,450	32,132
	当第3四半期連結累計期間	31,109	2,127	33,237
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	32,478	1,577	65 33,990
	当第3四半期連結累計期間	32,730	2,259	81 34,907
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,797	126	65 1,858
	当第3四半期連結累計期間	1,620	131	81 1,670
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,228	52	2,281
	当第3四半期連結累計期間	2,282	46	2,328
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,467	73	4,541
	当第3四半期連結累計期間	4,748	67	4,816
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,238	21	2,260
	当第3四半期連結累計期間	2,466	21	2,488
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,225	265	1,491
	当第3四半期連結累計期間	2,156	200	2,357
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,693	384	6,078
	当第3四半期連結累計期間	6,990	271	7,262
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,467	119	4,586
	当第3四半期連結累計期間	4,834	70	4,904

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、証券関連業務の手数料の増加等により前第3四半期連結累計期間比275百万円増加して4,816百万円となりました。また、役務取引等費用は支払保証料の増加等により同228百万円増加して2,488百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,467	73	4,541
	当第3四半期連結累計期間	4,748	67	4,816
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	500	—	500
	当第3四半期連結累計期間	539	—	539
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,211	60	1,272
	当第3四半期連結累計期間	1,196	55	1,252
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	373	—	373
	当第3四半期連結累計期間	642	—	642
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	138	—	138
	当第3四半期連結累計期間	122	—	122
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	58	—	58
	当第3四半期連結累計期間	56	—	56
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	51	13	64
	当第3四半期連結累計期間	61	11	73
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,238	21	2,260
	当第3四半期連結累計期間	2,466	21	2,488
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	214	18	232
	当第3四半期連結累計期間	209	21	231

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,411,768	46,022	2,457,791
	当第3四半期連結会計期間	2,554,338	29,920	2,584,259
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	977,931	—	977,931
	当第3四半期連結会計期間	1,095,435	—	1,095,435
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,425,442	—	1,425,442
	当第3四半期連結会計期間	1,451,006	—	1,451,006
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,394	46,022	54,416
	当第3四半期連結会計期間	7,896	29,920	37,817
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	58,428	—	58,428
	当第3四半期連結会計期間	51,098	—	51,098
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,470,197	46,022	2,516,220
	当第3四半期連結会計期間	2,605,437	29,920	2,635,357

（注） 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,821,834	100.00	1,849,521	100.00
製造業	172,807	9.49	167,482	9.06
農業、林業	3,978	0.22	3,828	0.21
漁業	3,892	0.21	3,418	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	9,980	0.55	8,654	0.47
建設業	89,877	4.93	91,776	4.96
電気・ガス・熱供給・水道業	3,246	0.18	4,010	0.22
情報通信業	8,479	0.47	11,150	0.60
運輸業、郵便業	152,848	8.39	148,309	8.02
卸売業、小売業	210,054	11.53	205,774	11.13
金融業、保険業	94,955	5.21	97,776	5.29
不動産業、物品賃貸業	229,409	12.59	241,452	13.05
各種サービス業	313,073	17.18	315,073	17.03
地方公共団体	130,064	7.14	139,734	7.55
その他	399,166	21.91	411,080	22.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,821,834	—	1,849,521	—

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,434,888	152,434,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	152,434,888	152,434,888	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	152,434	—	25,000	—	6,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 451,700	—	—
完全議決権株式（その他）	151,832,000	1,518,320	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	151,188	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	152,434,888	—	—
総株主の議決権	—	1,518,320	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式3,255,800株（議決権の数32,558個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,000株（議決権の数50個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己株式） トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	451,700	—	451,700	0.29
計	—	451,700	—	451,700	0.29

（注） 平成25年12月31日現在の自己名義所有株式数は、452,000株であります。また、このほか従業員持株ESOP信託が所有する当社株式3,058,500株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	65,414	133,595
コールローン及び買入手形	151,000	88,000
買現先勘定	15,000	15,004
買入金銭債権	124	72
商品有価証券	336	191
金銭の信託	4,459	4,483
有価証券	※2 628,546	※2 721,907
貸出金	※1 1,837,424	※1 1,849,521
外国為替	3,653	3,811
リース債権及びリース投資資産	7,735	7,753
その他資産	16,363	17,053
有形固定資産	25,499	27,096
無形固定資産	134	129
繰延税金資産	2,521	1,616
支払承諾見返	8,795	7,758
貸倒引当金	△25,001	△27,984
資産の部合計	2,742,006	2,850,011
負債の部		
預金	2,493,537	2,584,259
譲渡性預金	44,038	51,098
借入金	23,192	21,087
外国為替	13	6
その他負債	11,548	15,742
賞与引当金	284	—
役員賞与引当金	68	51
退職給付引当金	1,384	962
役員退職慰労引当金	7	—
睡眠預金払戻損失引当金	375	366
偶発損失引当金	283	290
繰延税金負債	895	2,184
再評価に係る繰延税金負債	1,084	1,084
支払承諾	8,795	7,758
負債の部合計	2,585,510	2,684,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,887	21,887
利益剰余金	91,606	98,155
自己株式	△1,442	△1,243
株主資本合計	137,051	143,799
その他有価証券評価差額金	15,621	17,286
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	1,463	1,462
その他の包括利益累計額合計	17,083	18,747
新株予約権	307	488
少数株主持分	2,052	2,083
純資産の部合計	156,495	165,119
負債及び純資産の部合計	2,742,006	2,850,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	45,860	49,488
資金運用収益	33,990	34,907
(うち貸出金利息)	29,105	28,162
(うち有価証券利息配当金)	4,692	6,561
役務取引等収益	4,541	4,816
その他業務収益	6,078	7,262
その他経常収益	※1 1,249	※1 2,502
経常費用	38,469	37,390
資金調達費用	1,861	1,672
(うち預金利息)	1,635	1,464
役務取引等費用	2,260	2,488
その他業務費用	4,586	4,904
営業経費	22,445	22,625
その他経常費用	※2 7,316	※2 5,700
経常利益	7,390	12,098
特別利益	14	6
固定資産処分益	4	6
持分変動利益	9	—
特別損失	98	69
固定資産処分損	51	22
減損損失	46	47
税金等調整前四半期純利益	7,306	12,035
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,809
法人税等調整額	748	1,463
法人税等合計	3,122	4,272
少数株主損益調整前四半期純利益	4,184	7,762
少数株主利益	152	25
四半期純利益	4,031	7,736

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,184	7,762
その他の包括利益	3,667	1,672
その他有価証券評価差額金	3,667	1,672
繰延ヘッジ損益	0	△0
四半期包括利益	7,851	9,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,645	9,401
少数株主に係る四半期包括利益	206	33

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	4,390百万円	5,958百万円
延滞債権額	45,981百万円	45,373百万円
3ヵ月以上延滞債権額	310百万円	160百万円
貸出条件緩和債権額	10,249百万円	8,364百万円
合計額	60,931百万円	59,857百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	16,268百万円	18,071百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
償却債権取立益	623百万円	920百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	1,162百万円	542百万円
貸倒引当金繰入額	2,975百万円	4,770百万円
株式等売却損	199百万円	18百万円
株式等償却	2,742百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	832百万円	783百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	607	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	593	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	594	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金14百万円を含めておりません。また、平成25年11月14日の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金13百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	40,153	5,010	45,163	696	45,860	—	45,860
セグメント間の内部経 常収益	167	215	383	2,271	2,655	△2,655	—
計	40,320	5,226	45,546	2,968	48,515	△2,655	45,860
セグメント利益	6,945	277	7,222	1,146	8,369	△978	7,390

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△978百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	43,762	5,090	48,852	635	49,488	—	49,488
セグメント間の内部経 常収益	172	154	327	2,336	2,663	△2,663	—
計	43,935	5,244	49,179	2,972	52,151	△2,663	49,488
セグメント利益	11,912	140	12,053	1,287	13,341	△1,243	12,098

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額△1,243百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当ありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当ありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸出金	1,837,424		
貸倒引当金 (*)	△23,467		
	1,813,956	1,819,855	5,898

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸出金	1,849,521		
貸倒引当金 (*)	△26,633		
	1,822,888	1,838,082	15,193

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン (住宅ローン及び消費者ローン) については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日 (連結決算日) における四半期連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められているものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」について記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,447	31,998	4,550
債券	389,344	397,001	7,656
国債	207,942	211,726	3,784
地方債	25,825	27,029	1,203
短期社債	—	—	—
社債	155,577	158,244	2,667
その他	167,971	180,195	12,223
合計	584,764	609,194	24,430

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,808	37,300	9,491
債券	448,048	453,952	5,903
国債	204,356	207,358	3,001
地方債	35,445	36,357	912
短期社債	—	—	—
社債	208,247	210,236	1,989
その他	199,307	210,844	11,536
合計	675,164	702,096	26,931

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,937百万円(うち株式1,815百万円、その他122百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、108百万円(うち株式59百万円、その他48百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	16,826	△252	△252
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△252	△252

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	64,061	△872	△872
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△872	△872

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	26.56	52.05
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,031	7,736
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,031	7,736
普通株式の期中平均株式数	千株	151,749	148,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	26.44	51.63
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	707	1,209
うち新株予約権	千株	707	1,209
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成25年11月14日開催の取締役会において、第4期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金額 607百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

なお、「中間配当金額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金13百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

トモニホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。